

社団法人 日本図書館協会 図書館学教育部会

会 報 第15・16合併号

昭和58年1月20日発行 編集・発行 図書館学教育部会

記

選挙公示

昭和58年1月20日

会員各位

日本図書館協会
図書館学教育部会
選挙管理委員長

平野 英俊

役員を選出について

部会規程第6条により、第13期の幹事および会計監査の選挙を行います。役員選出要綱を御参照の上、会員名簿（昭和57年12月現在）中、図書館学教育の専従者（○印のついていない者）の中から、投票期間中に投票下さいますよう、お願い申し上げます。

1. 方法 (1) 無記名、通信投票
(2) 幹事は5名連記
会計監査は2名連記
(3) 指定投票用紙を指定投票封筒に入れ、さらに、返信用封筒に封入し、切手をはってご返送下さい。
2. 投票期間 昭和58年2月20日必着のこと。

なお、幹事、会計監査の2役に同一人が当選された場合は、幹事当選を優先します。また、欠員が生じた時は、次点繰り上げ当選と致します。

第13期選挙管理委員会（昭和58年4月～昭和60年3月）

委員長 平野 英俊（日本大学）
委員 菊池しづ子（学習院女子短大）
田村 俊作（慶応大学）
常盤 繁（独協大学）
宮内美智子（青葉学園短大）



図書館学教育部会役員選出要綱

1. 本部会役員の選出は、部会規程第6条第2項に基づき、この要綱によるものとし、その事務を選挙管理委員会がおこなう。
 2. 選挙管理委員会は、委員長1名、委員4名で構成するものとし、幹事会の承認を得たのち、部会長がこれを委嘱する。
 2. 選挙管理委員長および委員の任期は2年とする。
 3. 幹事および会計監査の選挙権は、部会規程第4条第1項および第2項に定めるすべての部会員がこれを有し、被選挙権は、同規程第4条第1項に定める部会員(専従者)がこれを有する。
 2. ここでいう「専従者」とは、本務校において主として図書館学を担当する専任教員をいう。
 4. 部会長は、幹事会において、部会規程第4条第1項に定める部会員(専従者)の中から選出する。
 5. 選挙による幹事の定員は5名とし、その選挙は5名連記の投票による。
 2. 選挙日より1年以内に欠員が生じたときは、次点者を繰り上げるものとする。
 3. 前項のほか、部会長は幹事会の議を経て、3名以内の幹事を指名・委嘱することができる。
 6. 会計監査の定員は2名とし、その選挙は2名連記の投票による。
 7. 幹事および会計監査の選挙は、通信による無記名投票とし、その投票用紙は選挙管理委員会の交付したものに限る。
 8. 投票者数が部会員の $\frac{1}{3}$ に達しないときは、その選挙は無効とし、再選挙をおこなう。
- 付則 この要綱は昭和53年5月25日より実施する。(注:ただし、現役員の任期は従来の選出要綱に基づき昭和54年3月迄とする)
- 選挙に関する申合せ事項
1. 選挙時に海外に在住している部会員は、選挙権および被選挙権をもたないものとする。
 2. 部会費を2年以上滞納した者は、部会を退会したものとみなし、選挙権および被選挙権をもたないものとする。
- 改正 昭和57年5月20日

JLA 図書館学教育部会 会員名簿

昭和57年12月20日現在

(○印は非専従者)

本名簿は、図書館学教育部会の「部会員名簿」および図書館雑誌1982年11月号に掲載の「日本図書館協会 会員名簿」をもとに作成した。なお、本名簿作成時まで、部会員からの届け出があった範囲で、その訂正を行なった。
〔図書館学教育部会幹事会、選挙管理委員会〕

全国図書館大会第7分科会 (図書館学教育)を開催

本年度全国図書館大会は秋色深まる北陸路の福井市において去る10月14～16日の3日間おこなわれた。

第2日(10月15日)は恒例の分科会であったが、当部会では今大会のメインテーマである「生涯教育の場としての図書館を確立するために」を承け、「生涯教育の場を担う図書館員の在り方」をサブテーマとし、図書館員の現職教育の問題をとり上げ、次のプログラムで実施した。参加者は70余名であった。

司会 平野英俊氏(日本大学)

同 渡辺信一氏(同志社大学)

担当 北嶋武彦氏(東京学芸大学)

午前(9:30～12:00)事例発表
現職教育の受講体験と今後の在り方

- (1) 若崎浪子氏(富山市立中央図書館)
- (2) 村田修身氏(京都大学薬学部図書室)
- (3) 中野信夫氏(福井県立春江工業高校)

午後(13:00～16:30)現職教育の実情
と今後の課題(発表及び総括)

- (1) 福留 強氏(国立社会教育研修所)

- (2) 井上 如氏(東京大学情報図書館学研究センター)

- (3) 城所 忠氏(文部省初等中等教育局小学校教育課)

以上6氏により、公共・大学・学校図書館の立場から、それぞれ現職教育受講体験と問題点、現職教育を実施する立場からの実情と今後の課題について発表して戴き、活発な質疑討論ののち、岩猿敏生氏(関西大学)に総括をして戴いた。いずれ、「全国図書館大会記録」にその詳細が掲載されるので、くわしくは同書を参照して戴きたい。

なお、今回の福井大会に合せ、一昨年(九州)、昨年(関東)に続き、今年は東海・北陸地方の公共図書館における職員採用状況・制度についての実態調査を実施し、その概要は常盤 繁氏(独協大学)、渋谷嘉彦氏(相模女子大学)により夏の研究集会の折発表されたが、いずれ出版物の形で公表の予定である。

第14回図書館学教育研究集会開催

当部会恒例の第14回図書館学教育研究集会は去る9月6～8日の3日間、人材開発センター 富士研修所で開かれた。テーマは「図書館学教育のカリキュラム構築をめぐるそのⅢ」として、国内・国外のデータベースの現状とデータベース教育をこれからの司書課程教育にどのように取り入れたらよいかということであった。参加者は講師も含め38名で、例年にくらべやや少なかったが、話題が今日的な問題であり、端末機による検索のデモンストレーションもあり、密度の高い研究集会であった。以下、その概要を紹介するが、講師をつとめられた上田・若尾・田村・末吉・片岡・鶴田・河島の各氏と記録の労をとられた朝比奈（横浜市大）、平井（明石短大）、松谷（上智大）、志村（図書館情報大）源（淑徳大）、大城（京都産業大）、田中（関東学院女子短大）の各氏に心から謝意を表するものである。

第1日 9月6日（月）14:30～16:00

発題講演「データベースとシソーラについて」

上田 修一氏
（慶応大学）

現在、日本では筑波大学学術情報処理センターの如く、オンライン・サービスを目指したコンピュータ・システムが次々に実用化されつつあり、コンピューター本体、及び検索システムに関しては技術開発も進んでいるが、筑波大の計画でも、データ・ベースを自前で作ることは、今の所、費用・人手・技術面で困難で、アメリカから買ってきたデータ・ベースを用いている。

アメリカでは1960年代がデータ・ベース開発の時代であって、二次資料の機械可読化

を計る過程で、その副産物として幾つかのデータ・ベースが作られ、また国防省の委託によるSDC社のORBIT, NASAの委託によるロッキード社のDIALOG, 更にはIBM社によるSTAIRS等のシステムが開発され、1970年代に入るとそれらが次々にサービスを開始した。現在、アメリカには251社のデータ・ベース・プロデューサーが数えられ(Quadra Directory, 1981年版による。同書による日本のプロデューサー数は3社)全世界のプロデューサー数の約6割を占めている。それらのデータ・ベース(主なものについては別表参照)は、SDC, Lockheed, BRS, 等、ベンダーと呼ばれるサービス会社によって、多くオン・ラインで一般に販売されており、その利用度も極めて高い。

これに対して日本では、JIP-BRS社、日本SDC社、あるいは紀伊国屋、丸善等々、既にデータ・ベース・サービス業は定着しており、企業体を中心に(一部大学の理工系学部学科を含む)かなりの利用もみられる。しかし、日本には伝統ある抄録誌・索引誌が少なく、またデータ・ベース化された日本語資料(漢字処理の問題をも含め、日本語の機械可読化について、現在では問題はなくなっている。)もしくは英訳された二次資料が、国際的にはあまり利用価値を認められないのではないか、という貢献可能性の問題とがネックになって、独自のデータ・ベースが僅かしか存在していない。官・民の適切な協力のもとに、データ・ベースの構築・維持をはかっていくことが必要であろう。

それと同時にオン・ライン・サービスが拡大されるためには、優秀なインフォメーション・スペシャリストの養成が不可欠である。

慶応大学では半年間のものを3講座開設してはいるが、今のところ専門家の養成に関して統一方針があるわけではない。但し、これは本場のアメリカにおいても同様で、適切な調査もなされておらず、どういうトレーニングを行うべきかという点についてのコンセンサスも得られてはいない。しかしながら、インフォメーション・スペシャリスト養成のためには、“どのオン・ライン・システムに対して、どのデータ・ベースを検索するのか、その場合にはどのようにすれば最も効果的であるのか”ということをはっきりさせる必要があり、その場合、検索システムのメカニズム、

コマンド(命令語)のあり方についての基礎的な知識と同時に、代表的なデータ・ベースに関する、即ちレファレンスの知識を教授する必要がある。例として具体的に用いる際には、ソースを持ち、索引が優れているという点で、MEDLARS, ERIC, INSPEC等がよいと思われるが、結局のところは索引システムについての知識が必要とされるわけで、主題知識、技術、経験を除いて考えるならば、図書館学教育と密接に関連したものとならざるを得ないのではないだろうか。

主なデータ・ベース

名	検索可能な年次	件数	分野
CDI	(1861)	87万	学位論文
SCI	1961	825万 (source)	科学
NTIS	1964	95万	レポート
HA	1954	10万	歴史
PATELL	1967	42万	心理学
ERIC	1966	52万	教育学・コミュニケーション情報学
SSCI	1969	141万	社会科学
CA	1967	566万	化学
GEO-REF	1961	78万	地球化学
INSPEC	1969	203万	工学(英国)
AGRICOLA	1970	185万	農学
BIOSIS	1969	362万	生物科学
CAB	1973	145万	農学(英連邦)
EM base	1968	345万	医学(蘭)
MEDLARS	1964	400万	医学
COMPENDEX	1969	119万	工学

()内はプロデューサー国籍、その他はすべて米国

〈質疑応答〉

森崎氏：社会主義国の例について、またスペシャリスト養成の国際動向について。

答：社会主義国の例は知らない。スペシャリスト養成は多くの国では(ライブラリー・

スクールではなく)オンライン・サービス機関(米国ではDIALOG, SDC等、日本では紀伊国屋、丸善等)が行っている。国立医学図書館の3段階カリキュラムが優れているといわれているが、どうい

方がよいかについての十分な検討はされていない。

鬼頭氏：検索をする立場では、単にコマンドを知るだけでなく、広い知識・教養が必要とされよう。

松谷氏：BRSの本国直接連絡の実態について。

答：(KDDの)ICASを通じることなく、JIP/BRSが直接BRS本社とつないでいるようである。

第1日 9月6日(月)16:00~17:00

「海外におけるDB(Data-Base)
産業の動向について」

若尾暢宏氏
(日本経済新聞社市況センター)

1. 統計的DB生成の背景

この種のDBは大部分 by-productである。研究機関等の受託研究用(NBER, CHASE, Whartou), 出版社等の印刷効率化, 内容充実のためのもの(COMPUSTAT, Value line), 諸官庁の各種統計, 株価情報等がある。これらのオンライン・サービス化にはコンピューター技術の進歩, データ処理, 蓄積コストの低下, DBMS(Data Bank Management System)や分析用ソフトウェアの開発, VANの発達による通信コストの低下, DB流通機構の確立, 政府の積極的なDBの公開と助成, 大学と企業間の連帯, ヴェンチャービジネス(小会社の長期計画によるDBの専門化)の出現などの大きな要因がある。しかも積極的な情報利用と価値の是認がDB産業の基盤となっている。今後生きのびるには市場の需要拡大や付加価値を高めるトータルシステム(モデル, 分析ソフト, コンサルティングを含む)の構築, オリジナルなもの, ビジネス情報の迅速なデータ更新などが必要になる。

2. DBのオンライン・サービスの動向

1980年の市場規模はCSI(Creative Strategies International)によれば632百万ドル(1,300億円), 36.5%の年成長率, 1985年に2,994百万ドル(6,000億円)になるといふ。数値(Numerical)情報を中心としたSDB(Source Data Bases)が主流になり, 平均成長率は37.4%, 書誌情報(Bibliographic)のRDB(Reference Data Bases)は27.4%である。SDBの中でも特に注目されるのはBusiness & Economicsで78%, 全体で70%のシェアを占めている。歴史の浅い数値DBが書誌DBを抜いたのはユーザー数の増加, コンピューターの高い使用量による。またデータ検索だけでなく, 経営の意志決定に必要な高度な分析に役に立っているからである。数値DBには経済統計, 企業財務, 企業信用, 個人信用, マーケティング, 株価等の情報がある。1980年には個人信用, 株価市況情報が主であるが, これらはすでに成熟期にあり, 今後はFinancial & Economicsが成長の担い手になろう。更にSDBの新しい動きとしてはFull-text(全文)とTextual-numerical(企業・経済の数値情報と解説や分析結果等の組合わせ)のDBが2~3年で抬頭し, 急増加の傾向をみせている。Fulltextサービスでは先駆のMead Dater-CentralにWest Publishing Co. New York Times Information Services更にローカル新聞11紙を扱うCompenserveが加わった。法律分野は別にして新聞で成功するかどうか結論は出ない。原記事への強い要望, 提供側の安い入力データ作成コストなどあるが, 要は業績コストの行方である。日本などでは通信システムの問題が気になる。Textual-numericalサービスはDun & Bradstreet, Predicasts, Disclosureなどが行なってきたが, 最近特定分野のDBの増加で, ニュースレターや週刊, 月刊のビジネス紙と競争することになる。更に目新しい動きとして, 従来のものに加えて複合サービス

(統計データ, Textual-numerical, 書誌データを同一コマンドやコードで検索するシステム)を開始している。

3. 欧州のDB産業の動向

日本と英・仏・西独間の国際データ通信サービスがこの4月から開始されようとしている。今後欧州企業の日本進出が活発化するが、欧州は米国に5年遅れ、日本は欧州に2年遅れで、既成のDB数は約160(米国は約1,000)、1980年の売上規模は欧州全体で122.6百万ドル(米国は650百万ドル)である。政府の強力な助成が著しい特徴で、会社数は殆んど独占か寡占に近い少数で、数値情報より書誌情報が優勢。売上高は英国が仏、西独をリードし、1985年には仏が英国と肩を並べる。

4. 今後のDB産業の動向

まずメディアが多様化し、マイコン、パソコンの発達で個人へのサービスが可能になる。有線サービスではCAPTAINが家庭・個人向けに利用され、無線のTeletextでテレビを通じた数値情報のサービスも可能になり、ファックスが相当のウェートをしめ、超マイクロなど情報蓄積に役かうことになる。

5. 日経のインフォメーション・スペシャリストの養成

①経済分析に強くなるため大卒後2年間内外に出向のかたちで数学、エコノメトリックス等を学び企業・経済の需要予測ができるようにする。

②8ヶ月間で統計データ、生産指数の変動性、変り易い統計学概念の特性などに精通したスペシャリストになる。

③財務データについて6ヶ月間学び、高卒は商業高校出身、大卒では経済学・商学・統計学専攻の人材をあてる。

④インデクサー、つまり抄録、索引づくりなど6ヶ月間養成するが、特に新聞情報の把握など集中的に訓練する。以上がインフォメーション・スペシャリストの養成であるが、実際に個人的経験の蓄積に頼らざるを得ない。

第2日 9月7日(火)9:00~10:20

「ERICとLISAについて」

田村俊作氏(慶応義塾大学)

図書館・情報学分野の代表的書誌データベースであるERICとLISAについて、その概要を簡単に説明し、本学の授業で行なっているオンライン情報検索システムUTOPIAを用いた両データベースの検索方法を紹介する。

I. ファイルの概要

(1) ERICとは、米国教育局の全国的教育情報システムであるERIC(Educational Resources Information Center)によって作成されたデータベースであり、これにはRIEとCIJEの2種類のファイルがある。

RIE(Resources In Education)は1967年より発行。発行当初の収録文献は教育関係の研究調査報告書に限定されていたが、1974年以後は図書、教材、統計データ、学位論文、地図、および視聴覚資料なども収録されるようになった。CIJE(Current Index to Journals in Education)は1969年より発行されている教育関係の雑誌記事索引ファイル(索引対象誌約700誌)である。

(2) LISAとは、英国図書館協会が1950年以来発行している抄録誌Library and Information Science Abstractsをデータベース化したものである。

(3) 主題範囲

ERICは教育全般を対象とし、それを大きく16の主題分野に分け、各主題ごとにクリアリングハウスを指定して、分散処理方法によって資料の収集、選択、分析を行なわせている。図書館・情報学の担当はStanfordのInformation Resources Clearinghouseである。

LISAは図書館・情報学全般を対象としている。

(4) 情報源

収録件数は1980年現在、ERICが約30,500件(うちIR処理分約1,500件)/年、LISAが約4,900件である。更新頻度はERIC、LISA共に毎月。

資料のタイプはERICの55%が雑誌論文で、それ以外のものが45%であり、LISAは雑誌論文が80%占めている。

言語はERICが主として英語文献で、LISAは英語(67%)、ドイツ語(28%)、ロシア語(13%)のほか、日本語文献も若干含まれている。

収録雑誌の重複状況では、ERICに収録されている図書館・情報学関係の雑誌でLISAと重複するものは30誌程度である。

(5) 国内の提供機関

これらのデータベースを用いての国内の情報検索システムの提供機関は、筑波大学学術情報処理センターのUTOPIA、丸善MASISセンター、及び紀伊国屋書店国際情報部によるDIALOGがある。その他KDDのICASを利用してのSDC、BRS(BRSはERICのみ検索可)などがある。

II. UTOPIAを用いての検索

情報検索の科目の実習では、ERICのソーラスを聞かせ検索式をたてさせるほか、基本的事項のマスターにUTOPIAを使用し、さらにDIALOGによる実習によって情報検索全般を習得させている。

実習では、英米関係の文献検索はスムーズに行なえ、かつ英米の現在の研究状況を知ることができる。教育上の問題点は(1)学生の機械への関心の高さに比べ、検索後の処置、即ち、一次文献の検索、確認まで行なわない。(2)使用料金の対処方法があげられる。

次に、UTOPIAによるERIC、LISAの検索例にもとづき、検索方法および使用上の相違点、問題点などにつき説明があり、最後に、端末機使用による文献検索の実演がなされた。

第2日 9月7日(火) 10:40~12:00

NEEDS-JOINTについて

末吉哲郎氏(経団連図書館部)

表記のテーマは、NEEDS-IR JOINTが正確な名称である。これ以前のJOINTは、雑誌について印刷発行していたもので、約1,800のデータが入っており、目的は、雑誌検索→データベース化したものである。

このJOINTという名称は、Journal of Industrial Titlesのイニシャルを取ったものである。

現在は、経済文献研究会の共同編集機関に参加している15機関によって行われている。

このNEEDS-JOINTのため経済文献研究会が発足したのは、従来の雑誌記事索引のように、全分野をカバーしたような網羅的なものより、特定分野、もしくは、ニーズに合致した文献を検索できることに主眼を置いた点に特色がある。

もう一つの特色は、データベースを共同で作成し、極力省力化することを目的とした点にある。

このデータベースには、タイトル、巻号、発行年月日を入力するようになっており、またサブタイトルも入力されている。

データベースを考えると、ソーラスにもっと時間をかけることが望ましい。現在、日経のソーラスを準用している。

例えば、ソーラスの項目として、内訳は、人名・団体名約3万、会社名6万項目におよび、また品目2,700、業界250項目、地域320項目などが挙げられる。

相互協力について、15団体のネットワークを作り出し、個々の企業の事情によって左右されないネットワークを作る必要がある。

JOINTの一次情報は、1,000タイトルでJOINTの収録雑誌の中にはNDLにもない場合もある。現在、通産省でもJOINTにつ

いて関心をもっており、自動インデックスの自然語処理について研究開発資金が出ている。今後は、大学図書館方面にまで普及のターゲットを考えたい。

(質問) 源 昌久氏 (淑徳大)

1. データベースのキュムレートの展望
2. 分類はどのように考えているか
3. JOINTの主体性(補助金等)について

(答)

1. 4年近いキュムレートをもっている。データベース化して、1年6カ月にもなっている。
2. 標準的な産業分類を考えている。マニュアルを作りたい。
3. 主体はある。基本方針は通している。

河島正光氏 (産業能率短大)

オンライン用データベースは、日経に権利がある。編集用データベースで検索用ではない。紙型に相当するものである。

(質問) 鬼頭当子氏 (国際基督教大)

一次資料などぜひ、NDLでも収集してほしい。

(答) ぜひ、そうしたい。

第2日 9月7日(火) 13:30~15:00

「JOIS」について

片岡彰博氏
(日本科学技術情報センター)

日本科学技術情報センター(JICST)で開発され、現在、稼動中の文献情報と研究過程情報のオンライン情報検索サービスシステムJOISについて、片岡氏は次のような発表を行った。

1. JOIS(JICST ON-LINE INFORMATION SYSTEM)の概要

JOISの特定回線サービスが昭和51年9月に開始されてから今日までの経緯、JOIS

ネットワーク(支部・支所 7カ所、委託機関 3カ所、専門センター 6カ所)、利用形態(契約利用、非契約利用)、サービスデータベース(文献ファイル 8種、研究情報ファイル 1種、検索補助ファイル 4種)、利用料金について解説がなされた。

2. 検索ファイルの構成と質問式

JICSTファイルを主として、ファイルの概要、検索項目の入力(検索者入力部分、システム応答部分)、入力形式(完全一致、前方一致、中間一致、ヒロイ検索、セマイ検索)、アップポスティング(上位語の自動付加)、主な検索項目(キーワード、分類項目、著者名、著者所属機関名・団体著者名、資料番号)について説明がなされた。

3. サーチエイド

JICST科学技術用語シソーラス(81年版、78年版)、JICST科学技術分類表(81年版、75年版)の特徴等について説明がなされた。

4. 検索例

オンラインサービスの漢字ファイル検索の実例、和文標題からのキーワード切出しをとりあげて解説がなされた。

以上のような発表が配付資料(プリント、小冊子)を併用して効果的に判り易く行われた。発表後、同会場に設置されていた端末機を利用して、実際にJOISの検索を片岡氏の実施し、より一層、参加者の理解を深めた。

第2日 9月7日(火) 15:00~17:00

JAPAN MARCについて

鶴田真也氏
(国立国会図書館)

まずLC MARCと比較すると、LC MARCは128のローマ字ですが、J-MARCの場合、字数の多さ、読みなどからくる漢字処理の問題をかかえていた。

NDLは1977年に和図書の入力を始めた

が、それまでに種々の漢字処理テストをしてきた。1972年の「国会会議録」(キーワードによる索引付け)を始めとし、「和雑誌所蔵目録」(改題などによるデータ訂正テスト)「雑誌記事索引」(大量のデータ処理)と続いた。しかし、以上のシステムは機械編集が主目的であり、オンライン志向ではなかった。J-MARC に至って初めて検索キー(オンライン)を念頭においたシステムとなった。

和図書の機械処理に関しては、従来印刷カード作成と図書入力という2つの大きな流れがあったが、現在は1つの大きな和図書システムとし、その中に全国書誌編さん、印刷カード作成、J-MARCなどをサブシステムとして位置付けている。

J-MARCについては、目録法はNCR新版予備版に準拠し、件名はNDL件名標目表第3版、分類はNDC第8版とNDL分類表の両方を使っている。館内入力データ票により説明すると、J-MARCは識別、コード化情報、記述、標目などのブロックからなる。識別ブロックには請求記号、ISBNなど、コード化情報ブロックには刊行年、出版国、官庁出版などがコード化されて入力される。

記述ブロックは書名と著者、版、出版事項、叢書、多巻ものの各巻書名と著者、注記などのフィールドからなる。殆どのフィールドにサブフィールドが付いている。書名と著者フィールドを例にとると、\$a 書名、\$b 副書名、\$d 巻次、\$f 著者がサブフィールドである。

アクセス・ポイントに関しては、書名、叢書名、著者、各巻の著者、件名、分類などが標目となっている。標目としての書名の場合、\$aサブフィールドに読みを、\$bサブフィールドに漢字形を入力する。(実際は\$bに対応するフィールド番号を入れる)。読みは分ち書きで入力するが、それはオンライン検索にとって重大な意味をもつ。分ち書きされて

いる単語がすべてキーになり、書名のどの部分からも検索可能となるからである。分ち書きは一応ローマ字法に準じてやっている。

著者フィールドに読みの\$a、漢字形\$bと2つのサブフィールドがあり、\$bに対して疑問を持つかもしれないが、漢字形を付けた方が標目としての正確性、統一性(典拠性)が保ちやすい。同様の理由から、件名にも\$bサブフィールドがある。

J-MARCの頒布については、図書館人も参加してもらい、NDL J-MARC審議会を設けた。NDLは審議会に対して、(1)価格は安く、(2)利用に制限を付けない、(3)国際的に利用可能(UNIMARCとの合致性)、の3の基本方針を提示し、昭和54年11月に仕様書を、55年12月に利用方法について審議してもらった。その結果、56年4月から頒布を始めているが、利用条件として3つ付してある。(1)J-MARCを転売しないこと、(2)J-MARCを主ソースとした印刷物は1部NDL機械室に納めること、(3)オンライン化の際はNDLと事前協議すること、である。

J-MARC利用上の問題として、タイムラグとカバー率が指摘されているが、現在は出版されてから3ヶ月位経っている物に対しては50~60%カバーできると思う。カバー率についてはまともな調査はないが、「出版年鑑」などに載っている出版点数とJ-MARCの収録件数を較べてみると、そんなに悪くないように思われる。

NDLのこれからの計画としては、(1)ローマ字が入力されていないために遅れている1977~78年分の頒布、(2)1969~76年の蔵書目録のJ-MARC化などがある。

第3日 9月8日(水)9:00~11:00

まず、部長より“今までデータベースやその使用方法について学んできたが、これを司書課程に、どのように取り入れて行なうべきか多少とも今後の見通しをつけたい”と問題提

起がされた後、河島氏の発表と、これへの質疑応答があったが、時間の制約もあり、日程にある「総括討議」には至らなかった。

司書課程にデータベース教育をどうとり入れるか 河島正光氏（産業能率短期大学）

1. データベースの全体像

データベース（以下DBと略記）には、組織内のDB（経営情報組織＝MISのDB構造化）と組織間のDBがあり、後者はさらにクローズドの型（銀行のオンライン・システム、個人信用DBなど）とオープン型の型とがある。オープン型のDBにはレファレンスDB（書誌DBなど）とソースDB（数値、全文など）がある。オンラインDB事業の欧米における支配的な構造は、DBプロデューサー－通信網－システム・ディストリビューター（＝ヴェンダー）－通信網－クライアントとなっている。各段階でそれぞれの技術が開発されている。わが国ではプロデューサーがヴェンダーを兼ねるかたち（JICST, JAPATICなど）が先行しており、また欧米にみられるDB通信網がない点が異なる。なおDBシステムはデータファイルを提供するだけではない。例えばNEEDSは、多数の数値DBに加えて分析用モデルやソフトウェアを併せて利用に供している。

2. としょかんとDB

DBがとしょかんに与える影響は、DBの種類と特性、システムのサービス型態、としょかんの性質と状況によって異なるだろう。例えば会社のとしょかん部門にとって、書誌DBよりもソースDBの影響の方がより大きいだろう。大学・研究機関の図書館機能の一部でも同様のことが予想される。一方わが国の地域図書館（公共図書館）にとっては、MARC系統の書誌DBのほかは、直ちに影響はないのではないかと。いずれにしろ、DBの中の一部分に過ぎない書誌DBだけに、とくにサーチング技術だけに眼を奪われて、DB

が投げかけている問題の全体を見失ってはなるまい。書誌記述法やインデクシング法などの面での対応は、としょかん界共通の課題であろう。

3. DB教育と司書課程

DBに関する基礎教育は大学、実用教育は現職者訓練、システム利用教育はシステム・サービス者、DBの詳細はDBプロデューサーという機能分担に落ち着くだろう。大学では教養課程（文献利用法）、学部・院生（研究法）、司書課程の三つの局面が考えられる。図書館法に基づく司書課程では基礎概念を理解させることが肝要であり、サーチャー訓練を目指す必要はないであろう。

質疑応答（答は河島氏）

前園主計：実務教育は必要ないとしても、理解を助けるための演習は必要であろう。演習はどのようにすればよいか。答：まず図書館の現場にDBを導入する必要がある。国産の教育用DBが開発されるとよい。

森崎震二：図書館の類型とDBの関係。とくに地域社会の図書館の場合はどうか。答：地域図書館としては、DBより優先する課題があるのではないかと。

松谷忠治：図書館のソースの面でのDB利用について。答：例えば計量書誌データを得て書誌的知識を肥やし業務に役立てる。

古賀節子：DB教育を司書課程のどの科目に取り込むか。答：参考業務や目録分類など関連する科目に取り込むのがよいのではないかと。

ビジネス・アワー 11:00～11:30

去る5月の部会総会の報告の後、「東海・北陸地区における職員採用制度について」（担当：常盤繁、渋谷嘉彦氏）の概略の説明が行なわれた。最後に、部会長の“富士山に見放された3日間であったが、中味の濃いものであったと思う”の挨拶で閉会となる。

部会定期総会開催される

当部会の本年度定期総会は去る5月20日、日本図書館協会で開催された。出席者11名、委任状21名。石塚栄二氏（帝塚山大）を議長に、森 耕一（京都大）、鈴木英二（千葉経済短大）両氏を議事録署名人とし、次の事項が報告、承認された。

1. 昭和56年度事業報告
2. 同 決算報告並びに監査報告
3. 昭和57年度事業計画案
4. 同 予算案
5. 役員選出要綱の一部改正案

詳細は「図書館雑誌」（1982年8月号）を参照されたいが、「役員選出要綱の一部改正案」は、同 要綱8の「投票者数が部会員の過半数に達しないときは……」を「投票者数が部会員の $\frac{1}{3}$ に達しないときは……」と改めたものである。これは、従来の役員選出時に過半数の投票数を確保することが困難であり、歴代の選挙管理委員長からその善処方を要望されていたことによるものであり、昨年度総会以来の懸案事項であった。

図書館学教育担当者調査の実施について

当部会では、5年に1回全国の大学・短期大学の図書館学担当者を対象に調査を実施し、その成果を「図書館学教育担当者名簿」として刊行してきた。本年は昭和52年に続き該当年であるので調査委員会を組織し、委員を黒岩高明（図書館情報大学）、田村俊作（慶応義塾大学）、前島重方（国学院大学）の3氏におねがいをした。

委員会では調査票原案を検討し、成案を得

たので、全国の大学・短期大学長宛に浜田理事長名で調査協力方を要請した。調査票は11月末日で締切りをおこない、前記委員会を中心に集計・分析し、関連データとともに名簿として刊行の予定である。今回の調査の特色は、近年各大学で徐々に普及しつつある一般教育などにおける「文献利用法」、専門科目などにおける「文献解題」などの科目をも対象として調査した点である。

教育部会費納入者名簿

昭和56年度

後藤 暢、福島康子、黒岩高明、工一夫、菅原 通、木原通夫、片山隆敏、小林矩子、桜井宣隆、阪田蓉子、横山進一、加納正己、前島重方

昭和57年度

渡辺信一、鈴木英二、弥吉専一、今まど子

黒岩高明、森耕一、須藤美奈子、石塚英二、高山正也、北嶋武彦、高木進、浜崎邦子、亀田弘、森 清、小池直子、田村俊作、木原通夫、板垣とし子、柿沼隆志、萩沢稔、高橋重臣、友野玲子、田口瑛子、田沢恭二、後藤二郎、小倉親雄、桜井宣隆、阪田蓉子、利田正男、横山進一、志保田

務, 黒田一之, 高橋和子, 小川鯉一, 京
藤松子 平井祥雲, 多田二郎, 石井 敦
平賀増美, 古賀節子, 菅原通, 前島重方

昭和 58 年度

北条正韶, 永田政卓, 黒田一之, 平井祥
雲

編 集 後 記

新年おめでと存じます。会員各位にはお
元気で新春をお迎えのことと存じます。さて、
本年最初の会報をお届けしますが、今号は、
種々の都合で合併号としたことを御了承さ
さい。内容は今回実施される役員改選のため
の関係記事、昨年5月の定期総会、9月の第14
回図書館学教育研究集会、10月の全国図書館
大会図書館学教育分科会関係の記事などを中
心に編集しました。役員改選には同封の投票

用紙で洩れなく御投票下さい。

なお、部会費未納の方は至急お納め下さる
ようお願い致します。

今期の会報編集担当幹事は高山正也氏（慶
応義塾大学）ですが、同氏が目下在米留学中
ですので、北嶋が代って編集しました。御意
見、御要望をお寄せ下さい。

厳寒の折柄部会員各位の御健勝を祈ります。
（北嶋）

お ね が い

1. 同封の役員投票用紙と封筒を御使用の上、来る2月20日迄
に幹事（5名）、会計監査（2名）を御選出下さい。
2. 部会費未納の方は同封の振替用紙にて至急お納め下さい。
なお、この際「通信欄」に「教育部会費」と明記して下さい。

お 知 ら せ

図書館職員の需要に関する調査研究

— 図書館学教育全国計画委員会中間報告 —

当部会図書館学教育全国計画委員会では、去る昭和54年7月、全国の公共・大学図書館から各25館、計50館を抽出し、「図書館職員の採用制度に関する調査」（予備調査）を実施し、その結果と既存の図書館職員の実態に関する統計資料の分析と検討、英米における図書館需給調査の紹介などをまとめた上記の出版物を刊行しましたが、まだ残部が若干ありますので希望者に実費でおわけします。ご希望の方は当部会に御照会下さい。

図書館職員の採用制度に関する調査

（九州地区 関東地区）

当部会が去る昭和55年（九州地区）、56年（関東地区）に全公共図書館を対象として実施した図書館職員の採用制度に関する調査結果を比較・分析した上記資料が近く部会報特集号として発行されます。部会員の方には無料で配付しますが、部会員以外の方には実費でおわけしますので当部会まで御照会下さい。